Market Eye

円高一服等を背景に輸出関連株主導で日経平均株価は一時8,900円を回復

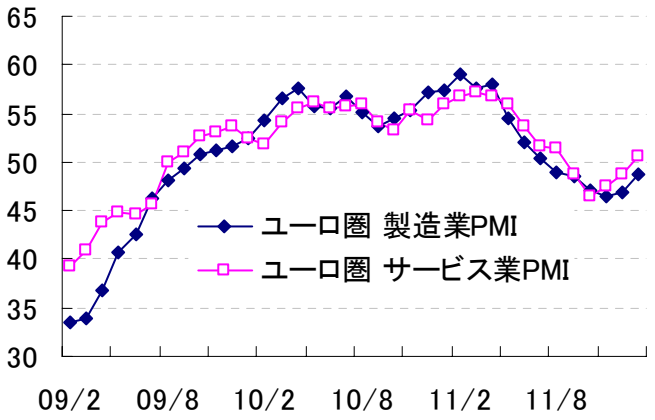
2012年1月25日(水)

第一生命経済研究所　経済調査部
副主任エコノミスト　人見 小奈恵
TEL 03-5221-4523
e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ギリシャ債務問題をめぐる交渉難航等が重しとなり欧米株は小幅安

欧州株式市場は小幅反落となりました。前日のユーロ圏財務相会合でギリシャＰＳＩ交渉が合意に至らなかったことに加え、格付け機関から社債格下げを受けた銀行株も弱く、相場の重しとなりました。さらに、失望決算が相次いだことも市場心理を冷やしました。独電機大手の四半期決算はリストラコストや新規受注の低迷等が響き、大幅な営業減益となりました。また、欧州最大の半導体メーカーの四半期決算も大幅減収かつ最終赤字へ転落し、先行き売上高についても大幅減収見通しをを示し、当銘柄は急落しました。一方、１月のユーロ圏購買担当者景気調査で、製造業ＰＭＩとサービス業ＰＭＩがともに予想以上に改善し、ユーロ圏景気が回復基調にあることが示唆される内容となりました。

米国株式市場は欧州株安の流れを受けて軟調に寄り付きました。米通信大手や保険大手の予想を下回る失望決算や、10-12月期決算は予想を上回る好決算となった米ファストフード大手がユーロ安・ドル高を背景に2012年通期のＥＰＳが減少するとの見方を示すなど個別の悪材料が嫌気されて、ＮＹダウは▲95ドル程度下げる場面もありました。その後、下げ幅は縮小しましたが、強弱まちまちの企業決算発表が相次ぐ中、上値は重く、ＮＹダウは▲33ドル安の12,675ドルで引けました。



（出所）Bloomberg

引け後に発表された注目の米電子機器大手の10-12月期決算は、純利益が前年同期比2.2倍に拡大しました。高機能携帯電話の販売台数が前年同期比+128%増の3,704万台と予想（3,200万台）を大幅に上回り、過去最高を記録したことが主な要因でした。さらに、12年1-3月期の売上高やＥＰＳ見通しも予想を上回り、当銘柄は時間外取引で大幅に上昇しました。当銘柄は今晩の米国株式市場で上場来高値を更新する公算が高まっています。

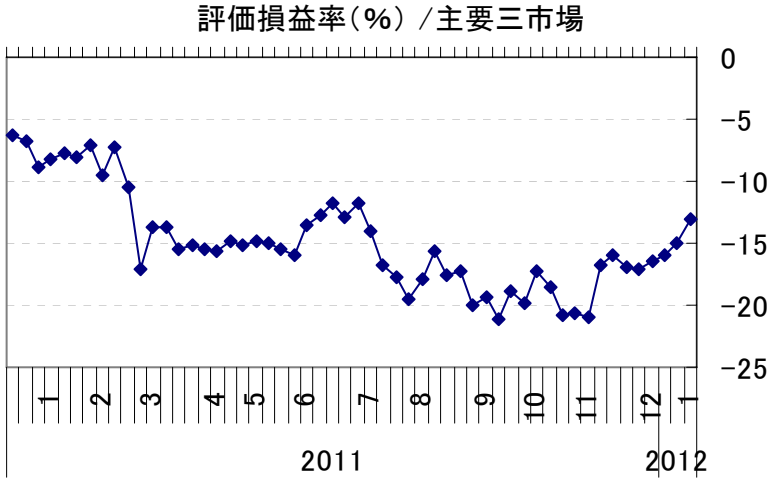
円高一服等を背景に輸出関連株主導で日経平均株価は一時8,900円台を回復

国内株は堅調に寄り付きました。景気敏感株中心に半数以上の銘柄が値上がりし、寄り付き後も自動車や電気機器などの主力の輸出関連株が牽引してジリジリと上げ幅を拡大していきました。背景には海外市場での円高一服に加え、東京市場でも主要通貨に対して円が全面安で推移していたことなどが追い風となりました。また、米電子機器大手の好決算を背景に、電機セクター中心に関連銘柄も軒並み高となりました。後場に入り、8,890円に達したところで日経平均先物に大口買いが入りました。これを機に買いの勢いが加速し、日経平均株価は8,900円台を回復しました。値上がり銘柄数は全体の7割を超え、内需関連株から景気敏感株へシフトする動きも見られました。8,900円を上回る水準では売り板も厚く、その後は上値が抑えられました

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

が、大引けまで8,800円台後半での堅調地合いが継続し、結局、日経平均株価は前日比+98円高の8,883円と昨年10月以来の高水準で引けました。東証一部売買代金は再び１兆円台に乗せ、投資マネーが株式市場に徐々に回帰しつつある様子が窺える相場展開でした。

業種別騰落率トップは前日に引き続き海運セクターで前日比+6.3％の大幅高でした。特に中小型の海運株が軒並み急騰しました。イラン情勢緊迫化等を背景に原油タンカー運賃上昇への思惑が広がったことなどが背景で、海運株の中でも売上高に占める原油運賃の割合が高い銘柄を選別物色する動きが見られました。大型株の買い戻しのみならず、材料株を物色する動きも旺盛でしたが、背景として個人投資家の投資環境が改善しつつあることも一因と思われます。先週の主要三市場の評価損益率は▲13.1％と昨年７月初旬以来の水準まで改善しました。ただし、25日騰落レシオは120％を超え、過熱感も出てきました。8,900円を上回る水準では戻り待ちの売り圧力も強いと思われ、明日以降、上昇の勢いは弱まることも予想されます。



（出所）QUICK

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。